

第6回 社会保障審議会 生活保護基準部会
最高裁判決への対応に関する専門委員会
令和7年10月23日

資料1

平成25年改定当時における生活扶助基準について

第5回専門委員会における委員からの主な意見（概要）①

<平成25年改定当時の経済指標の評価に関わる意見>

- 平成21年の全国消費実態調査の第1・十分位の支出額は、前後数年間の支出額を見るには低すぎると見るべき。全体でも第1・十分位でも消費が落ち込んでいたということは否めないが、リーマンショックが大きく影響していると考えられ、第3・五分位より低所得世帯の方がより大きく消費が減少していたことは考慮すべき。
- 全国消費実態調査は5年に一度実施される大規模な調査であり、非常に信頼性の高いデータである。一方、家計調査も継続的に実施されているため、経年変化を見ることができると、家計調査も一緒に見ていくことが重要。ただし、家計調査はサンプル数が少ないので、あくまで補足的に見ていくべきではないか。
- 家計調査によると、サンプルは450程度と限られるものの、平成21年の2人以上勤労者世帯の第1・十分位の生活扶助相当支出が前年から5.8%と大きく下がっていたことについては、内訳の食料や光熱・水道、その他の消費支出の動きを見ると、リーマンショックの影響が大きく消費が冷え、それが低所得世帯ではより影響が大きかったということが、ある程度理解できる。

<生活扶助相当支出額の補正方法の検討に関わる意見>

- 平成21年全国消費実態調査に基づく夫婦子1人世帯（勤労者世帯、第1・十分位）の生活扶助相当支出額は、第3・五分位と比較して極端に下がっており、リーマンショックの影響といった特殊要因を考慮して生活扶助基準の水準を評価する必要がある。
- 令和4年検証では、コロナ禍の影響をどのように考慮するか検討が行われている。今のところのベストプラクティスとしての令和4年検証に沿ったかたちで見直すのがよいのではないか。
- 特殊要因の補正方法としては、「評価時点を考慮する方法」と「他の所得階層の消費動向を反映する方法」の両方が有り得る。
- 補正方法を検討する際には、生活扶助相当支出全体だけでなく、ある程度その支出項目ごとにどう動いたかというのをも併せて見て、標本の持つ誤差を考慮したらよいのではないか。特定の支出項目の影響をすごく受けているというのは避けた方がよい。また、「評価時点を考慮する方法」について、2人以上勤労者世帯だけでなく、夫婦子1人世帯でも確認して欲しい。そうすると、どのような指標が適切か判断しやすくなるのではないか。

第5回専門委員会における委員からの主な意見（概要）②

＜生活扶助相当支出額の補正方法の検討に関わる意見（続き）＞

- 2つの補正方法について、データを見て最終的により適切だと思える方法を基本に据えることになるのか、それとも両方を併用する選択肢もあるのか。結果を見て考えないといけない側面と、首尾一貫した考え方でやることが、信頼性を保つことにつながるということもあるので、補正方法についての考えを確認しておきたい。
- ある程度事前にどの方法を使っていくというのがあった方がよい。「評価時点を考慮する方法」については、はっきり分かるが、「他の所得階層の消費動向を反映する方法」については、全年収平均の変動率で水準を補正するのがよいのかは、分かりかねる。
- 平成16年と平成21年の中位所得層対比を比較すると、格差は拡大しているが、この中位所得層対比の変化幅で単純に補正すればいいかという、リーマンショックという特殊要因については、家計調査による前後の動向なども参考にして判断していくと、より適切な評価ができるのではないか。
- 令和4年検証では、コロナ後の影響を家計調査を見て確認していた。平成21年のリーマンショックの特殊要因を補正する方法として、家計調査で第1・十分位を見る場合には、サンプルサイズがあまり大きくないということもあって、ぶれがあるかもしれない。そうすると、両方とも見て、こちら辺かなというのを決めるのがよいのではないか。
- 何か大きなショックがあった場合、消費がより大きく落ち込むことを考慮して物価で判断するというのはあり得るが、今回の場合は、物価指数の基準改定や大きなショックなど非常に複雑な要因があり、それらを解き明かしていくことはかなり難しい。物価ではなく、消費のデータを活用する2つの補正方法を検討していくということでよいのではないか。

＜その他の意見＞

- この専門委員会での検討は、平成25年の基準部会報告書とは異なる判断を事後的にすることになるため、それができ得ることなのか、法的な課題だけでなく、行政の一貫性や合意プロセスの妥当性があるかなどの問題についても検討する必要があるのではないか。
- 実現可能な支給事務のオペレーションについては、自治体からのヒアリングや協議の場などを作り、早急に検討を進めるべき。
- 実際に改定した生活扶助基準額よりもさらに低い額にすることは、行政不服審査法が定める不利益変更の禁止の趣旨に触れる可能性がある。法理論的に下げられる下限は決まる側面があるのではないか。

生活扶助相当支出額の補正方法

- 平成20年から平成23年にかけての消費水準は、リーマンショックの影響等により全体的に大きく低下し、とりわけ一般低所得世帯の落ち込みが大きかった。このため、平成21年全国消費実態調査の結果に基づき一般低所得世帯の消費水準と生活扶助基準の乖離を評価する際には、リーマンショックの影響といった特殊要因を考慮する必要がある。具体的には、特殊要因の影響を緩和する観点から、以下の方法により、消費水準を補正することが考えられる。

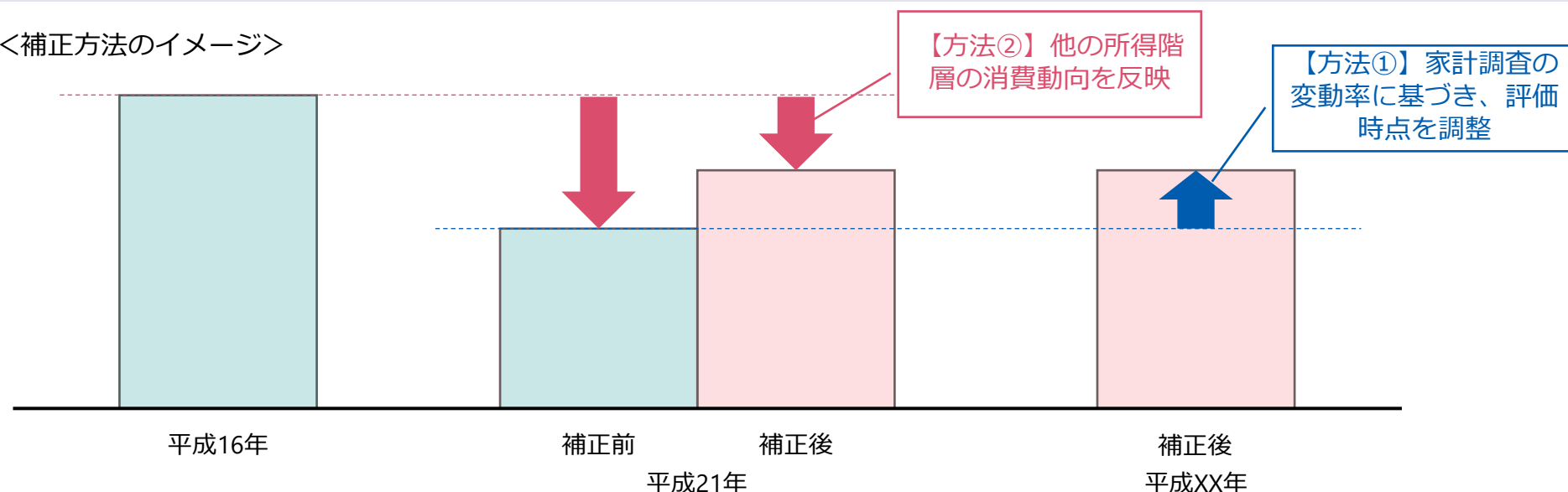
①評価時点を考慮する方法

- ・ 平時に近い消費水準を基準とする観点から、家計調査の変動率に基づき、リーマンショックの影響で大きく落ち込む前後の水準に補正する方法

②他の所得階層の消費動向を反映する方法

- ・ 格差の拡大を抑制する観点から、過去に民間最終消費支出に基づいて改定した経緯などを踏まえ、平成16年全国消費実態調査からの変動が夫婦子1人世帯（全年収階級）の変動率と同程度に抑制されるよう水準を補正する方法
- ・ 格差の拡大を抑制する観点から、中位所得層対比の比率が維持されるように補正する方法

<補正方法のイメージ>



生活扶助相当支出額の補正方法 (評価時点を考慮する方法)

※ 以降において、各種データは以下のとおり分類して示す。

資料分類Ⅰ 平成25年基準改定において参照した指標のうち、改定に当たっての説明に用いたもの

資料分類Ⅱ 平成25年基準改定に係る訴訟におけるデフレ調整に関する行政庁の主張、データ

資料分類Ⅲ 現時点で活用し得る資料、データ（資料分類Ⅰ・Ⅱを除く）

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

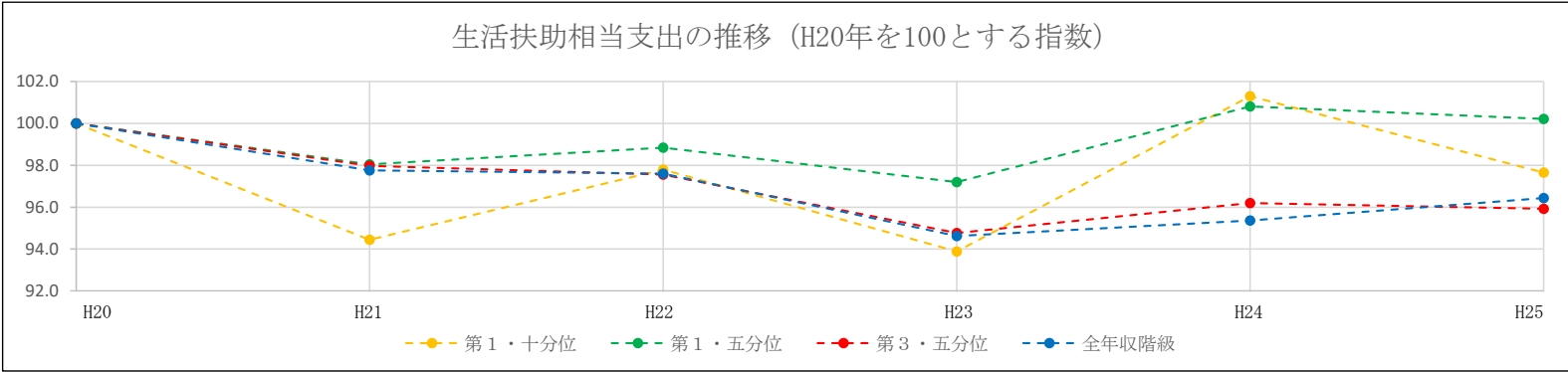
○ 家計調査に基づき、2人以上世帯のうち勤労者世帯の生活扶助相当支出の推移をみると、第1・十分位では平成25年までの間に水準の回復が確認される。第1・五分位においても回復がみられるが、第3・五分位及び全年収階級では回復がみられない。

《生活扶助相当支出（2人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年と比較した変動率》

		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	第1・十分位 (H21：145,723円)	3.55% (150,895円)	-0.58% (144,873円)	7.26% (156,308円)	3.40% (150,676円)
	第1・五分位 (H21：160,036円)	0.82% (161,341円)	-0.87% (158,645円)	2.81% (164,539円)	2.21% (163,574円)
	第3・五分位 (H21：230,477円)	-0.42% (229,499円)	-3.28% (222,924円)	-1.81% (226,310円)	-2.09% (225,667円)
	全年収階級 (H21：242,983円)	-0.15% (242,623円)	-3.20% (235,211円)	-2.45% (237,028円)	-1.35% (239,712円)

(参考) 生活扶助相当支出（2人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年9～11月と比較した変動率

全国消費実態調査の調査対象月に 合わせて推移をみたもの		終点			
		H22.9～11月平均	H23.9～11月平均	H24.9～11月平均	H25.9～11月平均
始点	第1・十分位 (H21：144,737円)	-3.15% (140,174円)	-3.78% (139,260円)	5.02% (152,006円)	-0.09% (144,608円)



注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 生活扶助相当支出は、消費支出から生活扶助に該当しない品目を品目単位で除外して算出したもの（以降において同じ）。

※ 平成25年8月の基準改定（厚生労働大臣告示の公布）までに利用可能なのは、平成24年平均までのデータ。（平成25年平均のデータは、平成27年4月の基準改定（3段階実施の3年目）までには利用可能。）

評価時点を考慮する方法②

《生活扶助相当支出（２人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年と比較した変動率》

第１・十分位		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	生活扶助相当支出 (H21 : 145,723円)	3.55% (150,895円)	-0.58% (144,873円)	7.26% (156,308円)	3.40% (150,676円)
	食料 (H21 : 52,392円)	-0.03% (52,344円)	-0.77% (51,267円)	0.53% (53,162円)	0.73% (53,462円)
	住居 (H21 : 162円)	-0.03% (124円)	-0.03% (118円)	0.00% (168円)	0.07% (268円)
	光熱・水道 (H21 : 17,744円)	0.24% (18,099円)	0.18% (18,001円)	0.95% (19,126円)	1.37% (19,742円)
	家具・家事用品 (H21 : 5,752円)	0.69% (6,762円)	0.53% (6,525円)	0.64% (6,690円)	0.94% (7,118円)
	被服及び履物 (H21 : 7,054円)	0.24% (7,402円)	-0.06% (6,960円)	0.52% (7,814円)	0.35% (7,571円)
	保健医療 (H21 : 3,492円)	0.08% (3,612円)	0.56% (4,308円)	0.60% (4,374円)	0.19% (3,772円)
	交通・通信 (H21 : 13,580円)	0.25% (13,938円)	-0.25% (13,219円)	0.79% (14,731円)	0.27% (13,968円)
	教育 (H21 : 1,015円)	0.36% (1,546円)	0.07% (1,119円)	0.22% (1,331円)	-0.14% (806円)
	教養娯楽 (H21 : 16,207円)	0.43% (16,833円)	-0.89% (14,911円)	0.03% (16,255円)	-0.81% (15,028円)
	その他の消費支出 (H21 : 28,324円)	1.31% (30,237円)	0.08% (28,444円)	2.97% (32,656円)	0.42% (28,939円)

注１ 「家計調査」の特別集計結果。

注２ 各費目「食料」～「その他の消費支出」は品目分類によるものであり、生活扶助相当支出に係る平成21年からの変動率に対する寄与度を表示している。

(参考) 生活扶助相当支出額の推移 (第1・五分位)

《生活扶助相当支出 (2人以上世帯のうち勤労者世帯) の平成21年と比較した変動率》

第1・五分位		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	生活扶助相当支出 (H21 : 160,036円)	0.82% (161,341円)	-0.87% (158,645円)	2.81% (164,539円)	2.21% (163,576円)
	食料 (H21 : 55,290円)	-0.07% (55,179円)	-0.11% (55,118円)	0.25% (55,687円)	0.63% (56,304円)
	住居 (H21 : 176円)	0.00% (174円)	0.09% (327円)	0.00% (176円)	0.03% (218円)
	光熱・水道 (H21 : 18,438円)	0.08% (18,574円)	0.28% (18,879円)	0.75% (19,636円)	1.08% (20,171円)
	家具・家事用品 (H21 : 6,723円)	0.28% (7,173円)	0.20% (7,046円)	0.29% (7,194円)	0.56% (7,624円)
	被服及び履物 (H21 : 7,855円)	0.08% (7,985円)	-0.05% (7,780円)	0.28% (8,299円)	0.24% (8,242円)
	保健医療 (H21 : 4,039円)	-0.07% (3,923円)	0.22% (4,385円)	0.43% (4,729円)	0.03% (4,081円)
	交通・通信 (H21 : 14,207円)	-0.01% (14,196円)	-0.10% (14,054円)	0.46% (14,948円)	0.53% (15,063円)
	教育 (H21 : 1,112円)	0.39% (1,732円)	0.13% (1,314円)	0.23% (1,486円)	0.16% (1,366円)
	教養娯楽 (H21 : 18,660円)	0.15% (18,904円)	-0.90% (17,225円)	-0.67% (17,595円)	-1.06% (16,958円)
	その他の消費支出 (H21 : 33,535円)	-0.02% (33,501円)	-0.64% (32,517円)	0.78% (34,788円)	0.01% (33,549円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 各費目「食料」～「その他の消費支出」は品目分類によるものであり、生活扶助相当支出に係る平成21年からの変動率に対する寄与度を表示している。 7

(参考) 生活扶助相当支出額の推移 (第3・五分位)

《生活扶助相当支出 (2人以上世帯のうち勤労者世帯) の平成21年と比較した変動率》

第3・五分位		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	生活扶助相当支出 (H21 : 230,477円)	-0.42% (229,499円)	-3.28% (222,924円)	-1.81% (226,310円)	-2.09% (225,667円)
	食料 (H21 : 71,220円)	-0.60% (69,842円)	-1.20% (68,464円)	-0.47% (70,126円)	-0.36% (70,401円)
	住居 (H21 : 303円)	0.02% (359円)	-0.04% (216円)	-0.03% (225円)	0.15% (640円)
	光熱・水道 (H21 : 21,108円)	0.25% (21,688円)	0.22% (21,626円)	0.61% (22,521円)	0.80% (22,948円)
	家具・家事用品 (H21 : 10,976円)	-0.15% (10,629円)	-0.43% (9,978円)	-0.08% (10,790円)	-0.36% (10,143円)
	被服及び履物 (H21 : 12,402円)	0.04% (12,490円)	-0.08% (12,220円)	0.12% (12,686円)	-0.10% (12,169円)
	保健医療 (H21 : 4,984円)	0.08% (5,159円)	-0.23% (4,449円)	0.04% (5,069円)	0.02% (5,030円)
	交通・通信 (H21 : 17,364円)	0.24% (17,921円)	-0.04% (17,266円)	0.38% (18,245円)	0.38% (18,239円)
	教育 (H21 : 4,197円)	-0.07% (4,037円)	-0.21% (3,721円)	-0.04% (4,109円)	-0.13% (3,893円)
	教養娯楽 (H21 : 30,526円)	0.53% (31,752円)	-0.65% (29,032円)	-0.66% (29,012円)	-0.54% (29,292円)
	その他の消費支出 (H21 : 57,397円)	-0.77% (55,624円)	-0.63% (55,953円)	-1.68% (53,527円)	-1.95% (52,912円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 各費目「食料」～「その他の消費支出」は品目分類によるものであり、生活扶助相当支出に係る平成21年からの変動率に対する寄与度を表示している。 8

- 平成24年の変動率を参照する際には、贈与金と国内遊学仕送り金の寄与が大きい点に留意が必要。

《平成21年からの変動率に対する寄与度（2人以上世帯のうち勤労者世帯（第1・十分位））》

	H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
その他の消費支出	1.31%	0.08%	2.97%	0.42%
温泉・銭湯入浴料	0.01%	0.03%	0.01%	0.04%
理髪料	-0.02%	-0.02%	0.00%	-0.02%
パーマメント代	-0.03%	-0.03%	-0.03%	-0.01%
カット代	0.02%	0.02%	0.03%	0.01%
他の理美容代	-0.04%	0.01%	0.01%	0.01%
理美容用電気器具	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%
歯ブラシ	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%
他の理美容用品	-0.01%	0.00%	-0.02%	0.00%
浴用・洗顔石けん	0.01%	0.00%	0.00%	0.06%
シャンプー	0.03%	0.02%	0.02%	0.03%
ヘアソープ・トリートメント	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%
歯磨き	0.01%	0.01%	0.02%	0.02%
整髪・養毛剤	0.02%	0.01%	0.02%	0.01%
化粧クリーム	0.01%	0.02%	0.03%	0.03%
化粧水	0.00%	0.03%	0.01%	-0.01%
乳液	-0.02%	-0.01%	0.00%	-0.01%
ファンデーション	-0.02%	-0.02%	-0.04%	-0.02%
口紅	0.00%	0.00%	-0.01%	0.00%
他の化粧品	0.03%	0.11%	-0.05%	0.00%
傘	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%
ハンドバッグ	-0.06%	-0.03%	-0.05%	-0.03%
通学用かばん	-0.01%	0.05%	0.00%	0.01%
旅行用かばん	0.01%	0.01%	0.01%	0.00%
他のバッグ	0.03%	0.03%	0.02%	0.05%
装身具	0.04%	0.14%	0.04%	0.00%
腕時計	0.08%	0.00%	-0.01%	0.03%
他の身の回り用品	0.00%	0.04%	0.02%	0.01%
身の回り用品関連サービス	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
たばこ	0.07%	0.10%	0.30%	0.30%
信仰・祭祀費	-0.19%	-0.03%	-0.18%	-0.19%
祭具・墓石	0.01%	-0.04%	0.25%	-0.01%
婚礼関係費	0.11%	-0.13%	-0.09%	0.62%
他の冠婚葬祭費	0.03%	0.00%	0.00%	0.01%
他の非貯蓄型保険料	0.59%	0.15%	0.59%	0.64%
寄付金	0.00%	0.02%	-0.01%	0.00%
他の諸雑費のその他	-0.07%	-0.12%	-0.07%	-0.02%
世帯主こづかい	0.28%	-0.36%	-0.50%	-0.41%
他のこづかい	0.09%	0.23%	0.45%	-0.33%
贈与金	-0.50%	-0.64%	0.89%	-0.81%
つきあい費	-0.01%	0.01%	0.01%	-0.01%
住宅関係負担費	0.09%	0.16%	0.33%	0.12%
他の負担費	0.13%	-0.02%	0.01%	0.05%
国内遊学仕送り金	0.49%	0.16%	0.77%	0.15%
他の仕送り金	0.08%	0.11%	0.12%	0.08%

（参考） 平均±3×標準偏差の範囲外のサンプルに係る平均

	H21年平均	H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
その他の消費支出	207,910	304,663	152,092	353,960	367,633
温泉・銭湯入浴料	233	67	383	265	220
理髪料	1,124	567	271	681	633
パーマメント代	1,763	407	443	543	153
カット代	957	325	880	362	423
他の理美容代	4,458	1,697	2,766	1,802	4,372
理美容用電気器具	133	422	1,710	437	300
歯ブラシ	80	124	116	129	160
他の理美容用品	720	243	421	72	113
浴用・洗顔石けん	580	433	479	508	925
シャンプー	165	551	386	226	448
ヘアソープ・トリートメント	178	360	285	205	360
歯磨き	165	286	258	181	261
整髪・養毛剤	353	104	435	168	503
化粧クリーム	230	763	609	415	1,005
化粧水	351	601	909	311	616
乳液	427	272	327	30	439
ファンデーション	408	269	158	82	647
口紅	250	215	249	104	250
他の化粧品	2,673	1,406	5,680	2,302	2,782
傘	86	440	104	14	45
ハンドバッグ	9,855	1,799	543	16	687
通学用かばん	0	27	1,368	1,065	0
旅行用かばん	36	89	159	128	418
他のバッグ	73	562	166	650	543
装身具	3,689	437	9,999	390	978
腕時計	0	6,642	251	471	244
他の身の回り用品	2,733	807	447	661	308
身の回り用品関連サービス	0	0	260	0	0
たばこ	958	418	4,157	3,329	2,769
信仰・祭祀費	16,265	2,175	8,268	1,132	3,220
祭具・墓石	3,214	16,802	113	30,433	20
婚礼関係費	23,073	81,940	0	3,897	219,243
他の冠婚葬祭費	681	110	139	137	280
他の非貯蓄型保険料	12,196	10,090	9,153	8,814	14,857
寄付金	241	78	970	50	22
他の諸雑費のその他	902	674	935	999	257
世帯主こづかい	21,930	19,589	18,894	11,047	12,478
他のこづかい	11,443	19,751	4,759	12,868	18,365
贈与金	54,206	17,100	37,466	184,603	31,255
つきあい費	493	721	840	231	562
住宅関係負担費	878	451	4,108	1,329	751
他の負担費	880	493	879	838	1,061
国内遊学仕送り金	28,833	110,679	26,745	74,209	39,365
他の仕送り金	0	3,678	4,603	7,823	5,299

注 「家計調査」の特別集計結果。

（参考）家計調査の収支項目分類表における内容例示

贈与金：せん別 香典 見舞金 謝礼金 祝儀 持参金 結納金 財産分与金 遺産分与金

国内遊学仕送り金：学校教育法に定める学校及び国内の予備校在学者に対する仕送り金。旅行費，クラブ活動費なども含む。

評価時点を考慮する方法④

- 夫婦子1人世帯について同様に集計したものをみると、年によっては傾向の変化が確認されるが、集計世帯数が少ない点に留意が必要。

《生活扶助相当支出（夫婦子1人世帯（勤労者世帯））の平成21年と比較した変動率》

		終 点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始 点	第1・十分位 (H21：140,404円)	-4.17% (134,544円)	-6.15% (131,772円)	8.07% (151,734円)	2.34% (143,692円)
	第1・五分位 (H21：149,856円)	-2.91% (145,489円)	-5.70% (141,319円)	5.53% (158,148円)	-0.03% (149,804円)
	第3・五分位 (H21：203,633円)	-2.74% (198,048円)	-2.97% (197,595円)	-2.71% (198,123円)	-5.35% (192,739円)
	全年収階級 (H21：220,260円)	-0.96% (218,148円)	-5.59% (207,939円)	-1.68% (216,549円)	-2.79% (214,119円)

（参考）生活扶助相当支出（夫婦子1人世帯（勤労者世帯））の平成21年9～11月と比較した変動率

全国消費実態調査の調査対象月に 合わせて推移をみたもの		終 点			
		H22.9～11月平均	H23.9～11月平均	H24.9～11月平均	H25.9～11月平均
始 点	第1・十分位 (H21：141,300円)	-3.77% (135,975円)	-13.88% (121,692円)	2.41% (144,707円)	-7.76% (130,341円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 夫婦子1人世帯（勤労者世帯）については、平成21年平均の第1・十分位では集計世帯数（年平均）が64世帯となるなど、サンプル数が小さくなっているため留意が必要。

評価時点を考慮する方法⑤

- 外れ値を閾値に置き換えて集計したものをみると、第1・十分位において平成24年を終点とした変動率は原数値（5頁の数値を指す。以下同じ。）に比べ1%ポイント程度縮小する。

		《生活扶助相当支出（2人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年と比較した変動率》 【トップコーディング（3σ）】			
		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	第1・十分位 (H21 : 143,616円)	3.41% (148,518円)	-0.19% (143,339円)	6.36% (152,746円)	3.53% (148,690円)
	第1・五分位 (H21 : 157,930円)	0.85% (159,271円)	-0.56% (157,051円)	2.25% (161,486円)	2.02% (161,123円)
	第3・五分位 (H21 : 227,311円)	-0.43% (226,323円)	-3.60% (219,126円)	-2.09% (222,554円)	-2.29% (222,110円)
	全年収階級 (H21 : 238,475円)	-0.15% (238,112円)	-3.20% (230,841円)	-2.42% (232,698円)	-1.32% (235,324円)

		(参考) 生活扶助相当支出（2人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年9～11月と比較した変動率 【トップコーディング（3σ）】			
		終点			
全国消費実態調査の調査対象月に 合わせて推移をみたもの		H22.9～11月平均	H23.9～11月平均	H24.9～11月平均	H25.9～11月平均
始点	第1・十分位 (H21 : 141,073円)	-2.05% (138,186円)	-2.39% (137,705円)	4.00% (146,722円)	1.44% (143,106円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 トップコーディング（3σ）は、生活扶助相当支出が μ （平均） $\pm 3\sigma$ （標準偏差）の範囲外にある観測値について、上側のレコードについては $\mu+3\sigma$ に、下側のレコードについては $\mu-3\sigma$ にそれぞれ置き換えて平均値を計算したものである。

評価時点を考慮する方法⑥

- 外れ値を除外して集計したものをみると、第1・十分位において平成24年を終点とした変動率は原数値に比べ2%ポイント程度縮小する。

《生活扶助相当支出（2人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年と比較した変動率》 【トリム平均（3σ）】

		終 点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始 点	第1・十分位 (H21 : 140,460円)	3.38% (145,207円)	-0.93% (139,156円)	5.29% (147,897円)	3.78% (145,767円)
	第1・五分位 (H21 : 154,794円)	1.08% (156,463円)	-0.56% (153,934円)	1.91% (157,751円)	2.03% (157,944円)
	第3・五分位 (H21 : 222,179円)	-0.79% (220,434円)	-3.90% (213,525円)	-2.13% (217,452円)	-2.42% (216,807円)
	全年収階級 (H21 : 231,743円)	-0.34% (230,944円)	-3.12% (224,503円)	-2.29% (226,432円)	-1.23% (228,889円)

（参考）生活扶助相当支出（2人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年9～11月と比較した変動率 【トリム平均（3σ）】

		終 点			
全国消費実態調査の調査対象月に 合わせて推移をみたもの		H22.9～11月平均	H23.9～11月平均	H24.9～11月平均	H25.9～11月平均
始 点	第1・十分位 (H21 : 136,963円)	-1.27% (135,220円)	-2.92% (132,961円)	3.55% (141,825円)	2.56% (140,464円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 トリム平均（3σ）は、生活扶助相当支出が μ （平均） $\pm 3\sigma$ （標準偏差）の範囲外にある観測値を除外して平均値を計算したものである。

評価時点を考慮する方法⑦

- 第1・十分位において平成24年の増加に大きく寄与した贈与金及び国内遊学仕送り金を除いて集計したものをみると、平成24年を終点とした変動率は原数値に比べ1.4%ポイント程度縮小する。

《生活扶助相当支出（2人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年と比較した変動率》 【贈与金・国内遊学仕送り金を除く】

		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	第1・十分位 (H21 : 139,654円)	3.72% (144,850円)	-0.11% (139,503円)	5.85% (147,822円)	4.24% (145,577円)
	第1・五分位 (H21 : 152,904円)	1.21% (154,760円)	-0.16% (152,656円)	2.61% (156,889円)	2.88% (157,309円)
	第3・五分位 (H21 : 217,380円)	0.02% (217,425円)	-4.15% (208,366円)	-0.87% (215,496円)	-1.84% (213,372円)
	全年収階級 (H21 : 227,094円)	-0.05% (226,978円)	-3.20% (219,832円)	-1.95% (222,658円)	-0.91% (225,019円)

（参考）生活扶助相当支出（2人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年9～11月と比較した変動率 【贈与金・国内遊学仕送り金を除く】

		終点			
全国消費実態調査の調査対象月に 合わせて推移をみたもの		H22.9～11月平均	H23.9～11月平均	H24.9～11月平均	H25.9～11月平均
始点	第1・十分位 (H21 : 139,225円)	-2.23% (136,114円)	-3.98% (133,687円)	0.79% (140,331円)	0.37% (139,736円)

注 「家計調査」の特別集計結果。

評価時点を考慮する方法⑧

- 1世帯当たりの平均支出額は世帯の年齢構成や人員構成等の変化によっても影響されることから、世帯構成を平成21年時点で固定した「世帯分布調整値」の推移をみると、原数値に比べ最大で1%ポイント程度の増減がみられる。

《生活扶助相当支出（2人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年と比較した変動率》 【世帯分布調整値】

		終 点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始 点	第1・十分位 (H21 : 146,458円)	3.22% (151,177円)	-0.18% (146,194円)	6.21% (155,552円)	1.75% (149,014円)
	第1・五分位 (H21 : 160,077円)	0.84% (161,427円)	-0.23% (159,710円)	2.88% (164,693円)	1.67% (162,744円)
	第3・五分位 (H21 : 230,299円)	-0.73% (228,629円)	-3.25% (222,818円)	-2.29% (225,032円)	-1.77% (226,225円)
	全年収階級 (H21 : 242,968円)	-0.21% (242,467円)	-3.13% (235,358円)	-2.95% (235,788円)	-2.09% (237,891円)

(参考) 生活扶助相当支出（2人以上世帯のうち勤労者世帯）の平成21年9～11月と比較した変動率 【世帯分布調整値】

全国消費実態調査の調査対象月に 合わせて推移をみたもの		終 点			
		H22.9～11月平均	H23.9～11月平均	H24.9～11月平均	H25.9～11月平均
始 点	第1・十分位 (H21 : 144,544円)	-3.40% (139,627円)	-3.36% (139,691円)	3.34% (149,375円)	-2.90% (140,347円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 世帯分布調整値は、世帯主年齢および世帯員数で分類した区分（下記の区分の組み合わせによる計6×4区分）における生活扶助相当支出を平成21年1月～12月（「参考」については9月～11月）で平均した各区分の構成比により加重平均して算出したもの。

世帯主年齢の区分 : ～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳、70～79歳、80歳～ （計6区分）

世帯員数の区分 : 2人、3人、4人、5人以上 （計4区分）

評価時点を考慮する方法に係る試算結果

- 家計調査の変動率を用いて、平成21年全国消費実態調査に基づく夫婦子1人世帯（勤労者世帯）の生活扶助相当支出（年収階級第1・十分位平均）を補正するとした場合を試算したところ、一部を除き消費水準の上昇がみられた一方で、生活扶助基準額（平成25年改定前の基準額や、ゆがみ調整のみを反映した基準額）は引き続き生活扶助相当支出額を上回っている。

《仮に補正するとした場合の試算結果（変動率をみる期間の別）》

	パターン			変動率	補正後の生活扶助相当支出額（第1・十分位）		生活扶助基準額（H25改定前）との乖離率
	始点	終点	調整等			中位所得層対比	
1	H21平均	H22平均	なし	3.55%	136,346円	67.2%	-8.88%
2	H21平均	H23平均	なし	-0.58%	130,905円	66.4%	-12.52%
3	H21平均	H24平均	なし	7.26%	141,238円	70.6%	-5.61%
4	H21平均	H25平均	なし	3.40%	136,148円	68.2%	-9.01%

《仮に補正するとした場合の試算結果（調整等の方法の別）》

	パターン			変動率	補正後の生活扶助相当支出額（第1・十分位）		生活扶助基準額（H25改定前）との乖離率
	始点	終点	調整等			中位所得層対比	
（再掲）	H21平均	H22平均	なし	3.55%	136,346円	67.2%	-8.88%
5	H21平均	H22平均	トップコーディング（3σ）	3.41%	136,167円	67.1%	-9.00%
6	H21平均	H22平均	世帯分布調整値	3.22%	135,916円	67.2%	-9.17%

※ 「補正後の生活扶助相当支出額（第1・十分位）」は、夫婦子1人世帯（勤労者世帯）の年収階級第1・十分位の生活扶助相当支出額131,673円（平成21年全国消費実態調査による。）に、2人以上世帯のうち勤労者世帯の年収階級第1・十分位の生活扶助相当支出額の変動率（家計調査による。）を乗じて算出したものである。また、「中位所得層対比」は同様の方法を年収階級第3・五分位に対して適用して得られた生活扶助相当支出額に対する比である。

※ 「生活扶助基準額（H25改定前）との乖離率」は、第4回専門委員会資料P12に示した「生活扶助基準額（H25改定前の基準額表に基づく）」（149,633円）に対する乖離率である（以下同じ）。なお、「生活扶助基準額（ゆがみ調整のみ反映）」は144,433円であり、平成16年全国消費実態調査に基づき算出した夫婦子1人世帯（勤労者世帯）の生活扶助相当支出額（第1・十分位平均）は144,305円であった。

生活扶助相当支出額の補正方法 (他の所得階層の消費動向を反映する方法)

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

他の所得階層の消費動向を反映する方法に係る試算結果

- 仮に補正するとした場合を試算したところ、家計調査の変動率を用いて補正する場合と同様に、消費水準の上昇がみられた一方で、生活扶助基準額（平成25年改定前の基準額や、ゆがみ調整のみを反映した基準額）は引き続き生活扶助相当支出額を上回っている。

＜全国消費実態調査の特別集計結果（夫婦子1人世帯（勤労者世帯））＞

		H16	H21	増減
生活扶助相当支出額	第1・十分位	144,305円	131,673円	▲8.75%
	第3・五分位	209,885円	203,833円	▲2.88%
	全年収階級	223,648円	214,717円	▲3.99%
生活扶助相当支出額の中位所得層対比		68.8%	64.6%	▲4.2%pt

《仮に補正するとした場合の試算結果》

パターン		補正後の生活扶助相当支出額（第1・十分位）		生活扶助基準額（H25改定前）との乖離率
			中位所得層対比	
7	平成16年から平成21年の全年収階級の変動率と同程度に抑制する場合	138,542円	68.0%	-7.41%
8	平成16年時点の中位所得層対比を維持する場合	140,144円	68.8%	-6.34%

※ 補正後の生活扶助相当支出額は、H16の第1・十分位の額（144,305円）に一定率（パターン7は全年収階級の変動率（▲3.99%）であり、パターン8は中位所得層である第3・五分位の変動率（▲2.88%））を乗じて算出したもの。

一般低所得世帯の消費水準と 生活扶助基準の乖離の評価

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

生活扶助相当支出額の補正方法に係る特長と課題

- 平成21年の全国消費実態調査に基づく消費水準はリーマンショックの影響により大きく低下していると考えられ、生活扶助基準の水準の検証に当たって特殊要因の考慮が必要。
- 生活扶助相当支出額の補正方法として複数の方法が考えられるが、それぞれに特長と課題がある。

		特長	課題
評価時点を考慮する方法	家計調査の変動率に基づき補正	●一般低所得世帯の消費水準との比較を基本とする定期検証との連続性・整合性を確保しつつ、調査時点以降の経済変動の反映が可能。	●世帯人員の減少など世帯構成の変化が指標の変化要因に含まれる。 ●どの時点までの経済変動を反映するのが適切か、整理が必要。
他の所得階層の消費動向を反映する方法	平成16年調査からの変動が夫婦子1人世帯（全年収階級）と同程度となるよう補正	●一般国民の消費動向を勘案しつつ、格差拡大の抑制が可能。 ●一般国民の消費実態との均衡上の妥当な水準を維持する「水準均衡方式」の下で、過去に民間最終消費支出に基づいて改定した経緯と整合する。	●全年収階級と第3・五分位のどちらの変動率がより適切か、整理が必要。
	平成16年調査からの変動が夫婦子1人世帯（第3・五分位）と同程度となるよう補正	●一般国民の消費動向を勘案しつつ、格差拡大の抑制が可能。 ●平成16年調査からの変動が第3・五分位と同程度に抑制され、中位所得層対比の比率が維持される。 ●過去の定期検証において、中位所得層対比の動向を確認してきた経緯と整合する。	

一般低所得世帯の消費水準と生活扶助基準の乖離の評価について

- 2人以上世帯のうち勤労者世帯における生活扶助相当支出額の水準は、平成20年から平成23年にかけて、リーマンショックの影響等により、第1・十分位、第1・五分位、第3・五分位、全年収階級のいずれでみても大きく低下し、とりわけ一般低所得世帯の落ち込みが大きかった。
- このような背景の下、平成21年全国消費実態調査に基づく夫婦子1人世帯（勤労者世帯、第1・十分位）の生活扶助相当支出額は、平成16年調査時点に比べて大きく低下し、その結果、第1・十分位と第3・五分位の消費水準の格差が拡大した可能性がうかがえる。
このため、一般低所得世帯の消費水準と生活扶助基準の乖離の評価に当たっては、リーマンショックに起因する特殊要因の影響を緩和する観点から、消費水準を適切に補正した上で、補正後の消費水準に基づく必要がある。
- 今般、考えられ得る複数の補正方法について試算を行ったところ、いずれの方法においても一般低所得世帯の消費水準を上昇させる効果が確認された一方で、依然として平成16年調査時点の水準には満たない状況であり、なおかつ、生活扶助基準額（平成25年改定前の基準額や、ゆがみ調整のみを反映した基準額）は引き続き一般低所得世帯の消費水準を上回る状況が確認された。

【論点】

- 消費水準の補正方法として複数の選択肢が考えられるが、いずれの方法がより適切と考えられるか。

(参考) その他の集計結果

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

(参考) 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)に係る集計結果①

《生活扶助相当支出(夫婦子1人世帯(勤労者世帯))の平成21年と比較した変動率》

第1・十分位		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	生活扶助相当支出 (H21 : 140,404円)	-4.17% (134,544円)	-6.15% (131,772円)	8.07% (151,734円)	2.34% (143,692円)
	食料 (H21 : 46,668円)	-2.36% (43,355円)	-3.02% (42,432円)	1.13% (48,257円)	0.33% (47,135円)
	住居 (H21 : 93円)	-0.02% (68円)	0.00% (99円)	0.05% (165円)	0.05% (162円)
	光熱・水道 (H21 : 16,251円)	-0.62% (15,378円)	-0.05% (16,186円)	0.81% (17,393円)	1.08% (17,772円)
	家具・家事用品 (H21 : 5,991円)	0.43% (6,600円)	0.84% (7,165円)	0.55% (6,758円)	0.52% (6,716円)
	被服及び履物 (H21 : 7,507円)	-0.18% (7,254円)	-0.24% (7,173円)	1.49% (9,605円)	0.88% (8,749円)
	保健医療 (H21 : 4,088円)	0.27% (4,467円)	0.27% (4,464円)	-0.28% (3,694円)	0.04% (4,142円)
	交通・通信 (H21 : 15,626円)	-0.70% (14,648円)	-0.68% (14,670円)	1.24% (17,368円)	0.43% (16,236円)
	教育 (H21 : 515円)	-0.14% (314円)	0.06% (595円)	0.31% (945円)	0.07% (612円)
	教養娯楽 (H21 : 16,295円)	-1.23% (14,563円)	-2.27% (13,107円)	-0.05% (16,225円)	-0.40% (15,733円)
	その他の消費支出 (H21 : 27,371円)	0.38% (27,898円)	-1.06% (25,880円)	2.81% (31,323円)	-0.67% (26,434円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 各費目「食料」～「その他の消費支出」は品目分類によるものであり、生活扶助相当支出に係る平成21年からの変動率に対する寄与度を表示している。

注3 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)については、平成21年平均の第1・十分位では集計世帯数(年平均)が64世帯となるなど、サンプル数が小さくなっているため留意が必要。

(参考) 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)に係る集計結果②

《生活扶助相当支出(夫婦子1人世帯(勤労者世帯))の平成21年と比較した変動率》

第1・五分位		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	生活扶助相当支出 (H21 : 149,856円)	-2.91% (145,489円)	-5.70% (141,319円)	5.53% (158,148円)	-0.03% (149,804円)
	食料 (H21 : 48,059円)	-1.25% (46,179円)	-1.71% (45,491円)	1.60% (50,461円)	0.55% (48,878円)
	住居 (H21 : 110円)	-0.02% (72円)	-0.01% (99円)	0.02% (136円)	0.04% (171円)
	光熱・水道 (H21 : 17,026円)	-0.38% (16,452円)	0.01% (17,046円)	0.49% (17,766円)	0.87% (18,334円)
	家具・家事用品 (H21 : 6,654円)	0.03% (6,696円)	0.04% (6,712円)	0.47% (7,360円)	0.82% (7,890円)
	被服及び履物 (H21 : 7,728円)	0.46% (8,412円)	0.07% (7,829円)	1.87% (10,531円)	0.58% (8,593円)
	保健医療 (H21 : 4,639円)	-0.26% (4,248円)	-0.16% (4,406円)	-0.48% (3,927円)	-0.26% (4,246円)
	交通・通信 (H21 : 15,651円)	-0.26% (15,268円)	-0.35% (15,120円)	0.42% (16,278円)	0.84% (16,915円)
	教育 (H21 : 1,101円)	-0.29% (662円)	-0.32% (618円)	-0.07% (1,001円)	-0.30% (649円)
	教養娯楽 (H21 : 16,349円)	0.01% (16,367円)	-0.80% (15,144円)	0.61% (17,264円)	-0.08% (16,223円)
	その他の消費支出 (H21 : 32,541円)	-0.94% (31,131円)	-2.46% (28,854円)	0.59% (33,423円)	-3.09% (27,907円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 各費目「食料」～「その他の消費支出」は品目分類によるものであり、生活扶助相当支出に係る平成21年からの変動率に対する寄与度を表示している。

注3 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)については、平成21年平均の第1・五分位では集計世帯数(年平均)が126世帯となるなど、サンプル数が小さくなっているため留意が必要。

(参考) 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)に係る集計結果③

《生活扶助相当支出(夫婦子1人世帯(勤労者世帯))の平成21年と比較した変動率》

第3・五分位		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	生活扶助相当支出 (H21 : 203,633円)	-2.74% (198,048円)	-2.97% (197,595円)	-2.71% (198,123円)	-5.35% (192,739円)
	食料 (H21 : 60,721円)	-1.33% (58,014円)	-1.01% (58,673円)	-0.48% (59,750円)	0.20% (61,120円)
	住居 (H21 : 351円)	-0.10% (149円)	-0.05% (241円)	-0.04% (279円)	-0.03% (286円)
	光熱・水道 (H21 : 17,905円)	0.23% (18,364円)	0.75% (19,432円)	1.01% (19,957円)	1.02% (19,979円)
	家具・家事用品 (H21 : 9,225円)	0.95% (11,154円)	0.41% (10,066円)	-0.14% (8,940円)	-0.03% (9,173円)
	被服及び履物 (H21 : 12,656円)	-0.50% (11,628円)	-0.27% (12,115円)	-0.56% (11,525円)	-0.31% (12,027円)
	保健医療 (H21 : 5,254円)	0.37% (6,009円)	-0.35% (4,535円)	-0.26% (4,720円)	-0.11% (5,033円)
	交通・通信 (H21 : 18,140円)	-0.78% (16,549円)	-0.28% (17,571円)	-0.25% (17,623円)	0.18% (18,517円)
	教育 (H21 : 4,331円)	-0.94% (2,408円)	-0.69% (2,930円)	-0.19% (3,952円)	-0.63% (3,041円)
	教養娯楽 (H21 : 28,959円)	-0.55% (27,833円)	-0.58% (27,780円)	-3.13% (22,576円)	-2.37% (24,131円)
	その他の消費支出 (H21 : 46,091円)	-0.07% (45,939円)	-0.90% (44,252円)	1.33% (48,801円)	-3.27% (39,432円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 各費目「食料」～「その他の消費支出」は品目分類によるものであり、生活扶助相当支出に係る平成21年からの変動率に対する寄与度を表示している。

注3 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)については、平成21年平均の第3・五分位では集計世帯数(年平均)が129世帯となるなど、サンプル数が小さくなっているため留意が必要。

(参考) 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)に係る集計結果④

《消費支出(夫婦子1人世帯(勤労者世帯))の平成21年と比較した変動率》

第1・十分位		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	消費支出 (H21 : 203,092円)	-2.56% (197,899円)	-6.73% (189,424円)	5.92% (215,123円)	-1.85% (199,332円)
	食料 (H21 : 47,249円)	-1.71% (43,780円)	-2.15% (42,886円)	0.90% (49,077円)	0.40% (48,065円)
	住居 (H21 : 33,225円)	-0.87% (31,456円)	-1.92% (29,325円)	0.89% (35,024円)	-2.80% (27,532円)
	光熱・水道 (H21 : 16,251円)	-0.43% (15,378円)	-0.03% (16,186円)	0.56% (17,393円)	0.75% (17,772円)
	家具・家事用品 (H21 : 5,991円)	0.30% (6,600円)	0.58% (7,165円)	0.38% (6,758円)	0.36% (6,716円)
	被服及び履物 (H21 : 7,513円)	-0.12% (7,259円)	-0.14% (7,237円)	1.11% (9,763円)	0.76% (9,048円)
	保健医療 (H21 : 10,656円)	-1.12% (8,372円)	-1.25% (8,120円)	-1.43% (7,751円)	-1.70% (7,210円)
	交通・通信 (H21 : 30,995円)	2.82% (36,716円)	0.85% (32,713円)	1.29% (33,625円)	1.12% (33,279円)
	教育 (H21 : 5,401円)	-0.88% (3,623円)	-0.64% (4,094円)	0.23% (5,874円)	-0.35% (4,694円)
	教養娯楽 (H21 : 16,764円)	-0.78% (15,170円)	-1.38% (13,970円)	0.08% (16,929円)	-0.14% (16,475円)
	その他の消費支出 (H21 : 29,048円)	0.24% (29,545円)	-0.65% (27,729円)	1.91% (32,930円)	-0.25% (28,540円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 各費目「食料」～「その他の消費支出」は品目分類によるものであり、生活扶助相当支出に係る平成21年からの変動率に対する寄与度を表示している。

注3 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)については、平成21年平均の第1・十分位では集計世帯数(年平均)が64世帯となるなど、サンプル数が小さくなっているため留意が必要。

(参考) 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)に係る集計結果⑤

《消費支出(夫婦子1人世帯(勤労者世帯))の平成21年と比較した変動率》

第1・五分位		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	消費支出 (H21 : 211,562円)	-1.97% (207,559円)	-5.94% (199,495円)	5.26% (222,250円)	2.83% (217,313円)
	食料 (H21 : 48,811円)	-0.96% (46,852円)	-1.38% (46,008円)	1.25% (51,358円)	0.46% (49,749円)
	住居 (H21 : 32,319円)	-0.58% (31,136円)	-1.52% (29,238円)	-0.89% (30,514円)	-1.81% (28,646円)
	光熱・水道 (H21 : 17,026円)	-0.28% (16,452円)	0.01% (17,046円)	0.36% (17,766円)	0.64% (18,334円)
	家具・家事用品 (H21 : 6,654円)	0.02% (6,696円)	0.03% (6,712円)	0.35% (7,360円)	0.61% (7,890円)
	被服及び履物 (H21 : 7,773円)	0.39% (8,558円)	0.10% (7,974円)	1.44% (10,704円)	0.48% (8,753円)
	保健医療 (H21 : 9,755円)	-1.05% (7,623円)	-0.89% (7,939円)	-0.95% (7,815円)	-1.15% (7,427円)
	交通・通信 (H21 : 31,636円)	1.81% (35,317円)	0.66% (32,979円)	3.12% (37,964円)	5.89% (43,597円)
	教育 (H21 : 6,518円)	-0.89% (4,715円)	-0.68% (5,128円)	-0.48% (5,544円)	-0.50% (5,504円)
	教養娯楽 (H21 : 16,989円)	0.07% (17,121円)	-0.51% (15,959円)	0.50% (18,004円)	0.01% (17,014円)
	その他の消費支出 (H21 : 34,081円)	-0.49% (33,089円)	-1.76% (30,511円)	0.56% (35,221円)	-1.81% (30,397円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 各費目「食料」～「その他の消費支出」は品目分類によるものであり、生活扶助相当支出に係る平成21年からの変動率に対する寄与度を表示している。

注3 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)については、平成21年平均の第1・五分位では集計世帯数(年平均)が126世帯となるなど、サンプル数が小さくなっているため留意が必要。

(参考) 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)に係る集計結果⑥

《消費支出(夫婦子1人世帯(勤労者世帯))の平成21年と比較した変動率》

第3・五分位		終点			
		H22年平均	H23年平均	H24年平均	H25年平均
始点	消費支出 (H21 : 285,354円)	-7.79% (269,531円)	-9.57% (265,916円)	-2.35% (280,585円)	-11.94% (261,096円)
	食料 (H21 : 61,814円)	-1.37% (59,023円)	-0.97% (59,847円)	-0.41% (60,984円)	0.28% (62,380円)
	住居 (H21 : 32,838円)	-2.29% (28,193円)	-5.67% (21,317円)	-4.60% (23,488円)	-4.87% (22,949円)
	光熱・水道 (H21 : 17,905円)	0.23% (18,364円)	0.75% (19,432円)	1.01% (19,957円)	1.02% (19,979円)
	家具・家事用品 (H21 : 9,225円)	0.95% (11,154円)	0.41% (10,066円)	-0.14% (8,940円)	-0.03% (9,173円)
	被服及び履物 (H21 : 12,758円)	-0.46% (11,818円)	-0.29% (12,170円)	-0.40% (11,956円)	-0.29% (12,174円)
	保健医療 (H21 : 11,982円)	-0.31% (11,359円)	-0.79% (10,370円)	-1.80% (8,321円)	-0.76% (10,442円)
	交通・通信 (H21 : 46,927円)	-3.06% (40,708円)	-0.77% (45,362円)	6.29% (59,707円)	-1.21% (44,478円)
	教育 (H21 : 11,928円)	-0.20% (11,515円)	0.07% (12,070円)	0.20% (12,340円)	0.28% (12,496円)
	教養娯楽 (H21 : 29,883円)	-0.39% (29,100円)	-0.40% (29,066円)	-3.02% (23,751円)	-2.25% (25,312円)
	その他の消費支出 (H21 : 50,094円)	-0.88% (48,298円)	-1.91% (46,216円)	0.52% (51,141円)	-4.13% (41,713円)

注1 「家計調査」の特別集計結果。

注2 各費目「食料」～「その他の消費支出」は品目分類によるものであり、生活扶助相当支出に係る平成21年からの変動率に対する寄与度を表示している。

注3 夫婦子1人世帯(勤労者世帯)については、平成21年平均の第3・五分位では集計世帯数(年平均)が129世帯となるなど、サンプル数が小さくなっているため留意が必要。